

## 総合科学部

## 徳島ヴォルティスとの共創による教育・研究の連携事業

### 事業のポイント

■総合科学部では専門的な知識や技能を修得し、地域課題に対する問題や課題を解決する実践力をもつ人材の育成を目指している。本事業は、徳島ヴォルティス株式会社との連携協力のもと学外スタジアム実習の授業、総合科学部グラウンドにおけるスクール事業の共同研究などの共創を進めながら、スポーツによる地域創生の連携をしている。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

2014年、徳島大学と徳島ヴォルティスとのスポーツ振興、地域貢献に関する連携協定が結ばれて以降、総合科学部スポーツ健康科学教室では、徳島ヴォルティスとの共創にもとづく教育研究の連携を進めてきた。国の地方創生政策である第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における「スポーツ・健康まちづくり」では、スポーツを活用した経済・社会の活性化が重点課題となっている。本学の第4期中期目標においても「社会との共創」ビジョンの中で大学が担うべきイノベーションを創出する基盤づくりが課題となっている。そこで、本事業では、10数年培われてきた徳島ヴォルティスとの教育・研究による産学連携体制の資産を活用しつつ、大学とプロスポーツとの共創によるまちづくりに向け新たな地域連携へと進展させていくことを事業の目的としている。

#### 2. 事業の取組状況

①総合科学部の選択必修科目「総合科学実践プロジェクトC」では、徳島ヴォルティス事業部の協力を得て、経営戦略講義とスタジアム運営実習(写真1)を組み込んだ観戦者サービスのマネジメントの授業を構築している。学生は、これらの受講を通じて観戦者のフィールドワークを行い、学生の視点からの集客戦略企画を作成させ、コンペティションの結果、優秀な企画を徳島ヴォルティス側に提案している。

②学生院生の研究支援においては、2023年度はスポーツ社会学研究室の学生が徳島ヴォルティス側に研究提案を行い、徳島ヴォルティスと徳島県内の自治体との地域連携事業の社会的成果の研究と、家族の観戦レジャー研究に取り組んだ。美馬市とのSIBなど先進的な地域連携事業を推進している徳島ヴォルティスの社会的インパクトをクラブと自治体と双方から評価するなど学生の研究教育活動に支援を得ている。

### 事業代表者・連絡先

佐藤 充宏(総合科学部・教授)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel:088-656-7207 fax:088-656-7207  
e-mail: satom@tokushima-u.ac.jp

③情報センターの谷岡講師が中核となり総合科学部グラウンドで徳島ヴォルティスのジュニアサッカースクールを実施し、サッカー指導の新たな評価法の共同研究を進めている。併せてスクールコーチによる学生へのサッカー指導研修や職員・学生へのサッカー教室の開催などを手掛けている。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

本事業による成果としては、徳島ヴォルティスによる学外実習支援は、学生にとってプロスポーツ経営の地域連携事業の意義や課題について具体的に学習できる好機となっていて教育効果は高い。学生の研究支援においても徳島ヴォルティス側の研究審査を受け了承を得て実施している。研究対象としても好材料であり、本学の学生の研究活動を推進するうえでこの連携は有効である。

今後の展開としては、この連携体制を適正なCOIマネジメントのもとで実施できるように制度整備していく。また、今後、総合科学部グラウンド利用の教育研究における共用システム機能を強化し、戦略的整備計画を立て地域への社会貢献も含めたオープンラボ施設としての運営のあり方を検討していく。



(写真1) スタジアム運営実習の様子

## 医学部

## 徳島大学医学部寄附講座事業

### 事業のポイント

■医師スタッフが地域医療支援として連携病院での診療活動を実施するとともに、地域医療の向上を目指した現地での臨床研究及び地域医療実習の実践など医学科生の地域医療貢献への関心を高める教育活動に取り組んだ。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島県等の自治体や公的医療機関と連携した寄附講座を設置することによって、医師不足地域での診療支援体制の構築、地域医療の向上を目指した研究活動及び地域医療への関心を高める医学部教育に取り組む。

#### 2. 事業の取組状況

##### ①地域医療支援・研究活動

それぞれの領域の研究活動とともに地域医療への貢献に取り組んだ。このうち、総合診療医学分野は徳島県立海部病院、地域総合医療学分野及び地域医療人材成分野は公立学校共済組合四国中央病院、実践地域診療・医科学分野は阿南医療センター、そして地域消化器・総合内科学分野は高松市立みんなの病院を拠点とし、それぞれの病院の診療活動に従事しながら地域医療の向上に向けた研究活動に従事した。

##### ②地域医療教育

総合診療医学分野、地域総合医療学分野及び実践地域診療・医科学分野は、医学科生全員を対象とした臨床実習クリニック・クラークシップにおける1週間の地域医療実習を実践した。医学科5年生(一部4年生)が10班に分かれ、1班10~12名として、徳島県南の海部郡を中心

### 事業代表者・連絡先

八木 秀介(大学院歯歯学研究部総合診療医学分野・特任教授)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-9614 fax: 088-633-9687  
e-mail: syagi@tokushima-u.ac.jp

とした医療機関(徳島県南コース)と四国中央病院を中心とした医療機関(四国中央コース)において、様々な医療・介護・福祉を体験した。

さらに、指定学外実習および選択実習として、地域医療に関心の高い医学科生が選択できる実習(令和5年度は13名が選択)も担当し、徳島県内を中心とした様々な医療機関で4週間から最長20週間の地域医療実習を実施した。また、医学科3年生の医学研究実習も受け入れ(令和5年度は3名が配属)、9か月間地域医療をテーマにした研究指導を行った。

##### ③地域医療連携

大学の寄附講座医師による診療支援及び教育活動によって大学と地域医療機関との連携が深まった。地域医療に関心の高い医学科生とその指導にあたる地域医療機関の医師を対象とした医学科生教育のレベルアップを図る研究会を定期的に開催することで相互の連携も深まった。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

徳島県を含む四国では医師の地域偏在による医師不足が深刻である。そこで、徳島大学は寄附講座を設置して診療支援体制を構築するとともに、地域医療に関する研究や教育にも関わっており、地域で勤務する医師の増加が期待できた。

医学部

多世代に対する心疾患の発症及び重症化予防対策に関する産学官連携事業

事業のポイント

■「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき産学官連携協定が令和3年に締結された。三者が相互に連携及び協力し、県民の心疾患予防や生活習慣病からの心疾患予防、重症化及び再発予防に関する取組を実施することにより、県民の健康寿命の延伸を図ることを目的としている。産学官がそれぞれの強みを生かして、目標を早期に達成できるように、市民啓蒙活動や心疾患地域連携ネットワーク強化等を行っている。

事業の概要

1. 事業の目的

2018年12月「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」が制定された。同法では、「健康寿命の延伸」を図るとともに、「循環器病の年齢調整死亡率の減少」を目指している。その実現のために、循環器病の予防啓発や急性期の迅速かつ適切な搬送体制の構築が求められている。また、発症後の急性期、回復期、慢性期、それぞれへの対策を進めるだけでなく、予防や重症化予防を繰り返し行うことが必要である。徳島県では全国に先駆けて、「徳島県循環器病対策推進計画」が2021年10月に完成させ、各種の施策が行われている。

「徳島県循環器病対策推進計画」に基づく施策の一環として、徳島大学、徳島県及びノバルティスファーマ株式会社による、「多世代に対する心疾患の発症及び重症化予防対策に関する産学官連携協定」が2021年11月に締結された。本協定は、三者が相互に連携及び協力し、当該対策に関する取組を実施することにより、県民の多世代にわたる心疾患予防や脂質異常、糖尿病等の心疾患につながる生活習慣病からの心疾患予防、心疾患の重症化及び再発予防に関する取組を実施することにより、県民の健康寿命の延伸を図ることを目的としている。①心疾患の予防や普及啓発に関すること、②心疾患の地域医療連携等による継続的な医療を受けられる体制の構築に関すること、③心疾患の研究推進に関することについて、三者が連携と協力をする事になっている。

2. 事業の取組状況

①徳島県は糖尿病の罹患率が高いこと、②心疾患リスクとして糖尿病、生活習慣があることを周知し、生活習慣の改善と定期的な健診受診を喚起するために、県のマスコットキャラクターである「すだちくん」が登場する30秒の動画を作成した。2023年春と秋に強化週間として四国放送のテレビCMとして2週間放映した。また、YouTube広告を春、夏それぞれ1か月間行った。(現在も、「おし

事業代表者・連絡先

佐田 政隆 (医学部・循環器内科学分野)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7851 fax: 088-633-7894  
e-mail: masataka.sata@tokushima-u.ac.jp

えてくれんで！徳島の心臓のこと」で検索すると、動画は視聴可能である。)さらには、GoogleまたはYahooで糖尿病や生活習慣などの関連キーワードを検索した場合、産学官連携のホームページが検索結果上位に表示され、正しい情報に誘導するリスティング広告を行った。県庁からの依頼で、自治体、保健所などの施設にポスターを掲示した。心疾患を中心とした循環器病の予防や普及啓発に関して、県民の意識レベルが向上したかを定量的に観測し、今後の当該循環器病に関する啓発活動修正やコンセプト開発に繋げることにしている。

また、地域連携クリニカルパスを通じた急性心筋梗塞ならびに心不全における治療・医療体制に係る医療の質の向上と学術的交流を図ることを目的として、多職種から構成される徳島心疾患地域連携ネットワークを設立した。既存の県共通の急性心筋梗塞地域連携クリニカルパスのアップデートとともに、新たに、心不全地域連携クリニカルパスを完成させた。急性心筋梗塞ならびに心不全の地域連携クリニカルパスを公開後、かかりつけ医への速やかな周知と初期の課題収集のために、徳島県内の病院/クリニックに勤務する心疾患に携わる医療従事者を対象として、「徳島心疾患地域連携クリニカルパス啓発セミナー」を3回開催した。①パスの内容の周知と理解促進②病院/かかりつけ医によるパス施行例の共有③パス使用による地域連携の促進をテーマに、急性期疾患対応の基幹病院循環器専門医とかかりつけ医によって有意義なディスカッションが行われた。現在、両クリニカルパスの利用状況のアンケート調査を、徳島県を通して行い、更なる普及のために対応策を検討している。心不全クリニカルパスと併用する「心不全手帳」(日本心不全学会監修)を県内医療機関に無償配布すると同時に、急性心筋梗塞患者指導用の「心血管手帳」を改訂している。

3. 事業実施による成果と今後の展開

この協定を通して、産学官がそれぞれの強みを生かして、徳島県循環器病対策推進計画が円滑に実行され、目標を早期に達成できるように努力していきたい。

歯学部

令和5年度 とくしま政策研究センター「委託調査研究」事業

事業のポイント

■消費者庁の「新未来創造戦略本部」が設置されていることを踏まえて実施されている消費者行政の創造に向けた高等教育機関との連携による調査研究である”とくしま政策研究センター「委託調査研究」事業”を受託し、金属アレルギーのリスクの実態を調査し、その情報を発信することを目的としている。

事業の概要

1. 事業の目的

本事業は、ニッケルを含有する装飾品、特にピアスに関する金属アレルギーのリスクに注目し、金属アレルギーの予防を目的としている。欧州連合(EU)では、皮膚に直接触れる装飾品におけるニッケルの溶出量に規制があり、金属アレルギーの予防に効果を示している。しかし、日本ではこのような規制はなく、規制の確立も難しい。このため、食品や衣料品のような標準化された表示の確立を、装飾品にも適用することを目指している。そのために、関係機関への働きかけを行い、金属アレルギーのリスクに関する情報を広く発信し、消費者が安心して商品を選択できる環境を整備することも目的としている。今年度は、事業者に対する働きかけを強化し、品質表示の重要性についての共通理解を深め、適正な表示の推進を目指した。

2. 事業の取組状況

本事業の主な焦点は、ニッケルを含有する装飾品、特にピアスの不適切な使用による金属アレルギーのリスクにある。今年度は、一般の人々に金属アレルギーのリスクを理解してもらうためのパンフレットを作成した。このパンフレットは、装飾品の販売業者を通じて配布され、一般の消費者へ情報を広めることができる。

事業代表者・連絡先

細木真紀 (医歯薬学研究部顎機能咬合再建学分野・講師)  
〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7350 fax: 088-633-7391  
e-mail: hosoki@tokushima-u.ac.jp

また、取り組みの一環として、消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(以下、NACS)と連携し、装飾品業界への働きかけを行っている。また、徳島県庁内の消費者行政新未来創造オフィスにて、消費者庁新未来創造戦略本部関係者、NACS自主研究会代表、鳴門教育大学の准教授らとの意見交換会を実施し、金属アレルギー問題に対する多角的な視点と解決策について議論を深めた。これらの活動を通じて、日本における装飾品の品質表示の導入を目指している。

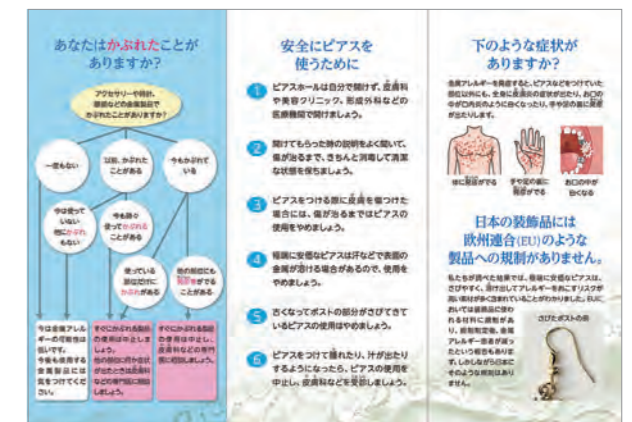
3. 事業実施による成果と今後の課題

この事業による主な成果は、消費者と事業者の間で金属アレルギーに関する意識を高めることができた点にある。今後は、事業者との協力関係をさらに強化し、消費者の健康と安全を考慮した販売活動の促進を目指し、今回作成したパンフレットを配置する販売事業者の数を増やし、金属アレルギー予防に向けた社会全体の意識向上を図る予定である。

これらの成果を基に、装飾品に関する品質表示の導入に向けた政策提案を継続し、消費者保護とアレルギー予防を図り、業界団体や行政機関との連携を強化し、適切な品質表示に関するガイドラインの策定や実施に取り組む予定である。これにより、消費者が安全性を容易に確認できる環境が整備され、金属アレルギーのリスク低減が期待される。



パンフレット表面



パンフレット裏面

## 薬学部

## 薬用植物園一般公開事業

### 事業のポイント

■ 薬用植物園の一般公開を実施し、薬用植物・ハーブに関する説明やテーマ展示などにより、一般市民への薬用植物の啓蒙を図る。

### 事業代表者・連絡先

田中 直伸（薬学部薬用植物園・園長）  
〒770-8505 徳島市庄町1-78-1  
tel: / fax: 088-633-7275  
e-mail: ntanak@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島大学薬学部薬用植物園は、一般市民への薬用植物の啓蒙を図ることを目的に、1995年より薬用植物園一般開放を実施している。当初は、春・秋各1日の定員制開放で、抽選方式により参加者を募集して実施していたが、希望者が多いことから、2005年からは10月頃に1週間、来園者を制限せずに園内を自由に見学していただいている。また、来園された方に生薬・薬用植物に興味をもっていただけるよう種々のテーマ展示をあわせて実施している。

#### 2. 事業の取組状況

新型コロナウイルスの流行をうけ、令和2年から令和4年の3年間は本事業を休止していたが、4年ぶりの実施となった。本年は11月6日（月）～10日（金）の5日間の開放で、700名を超える来園者があり、TVや新聞等の各種報道機関に取り上げられた。

来園者は約700種類の植物をテーマ別に栽培している園内で、香水の原料になるイランイランの花や野生絶滅種のコブシモドキ等、種々の植物に興味深く観察していた。加えて本年度の開放では、薬学部生薬学分野所属の学生が主体となり、薬草茶に関する情報や使用に関する注意を示したパネル展示と試飲を実施した。この試飲では、「ハブ茶」、「柿の葉茶」、「ドクダミ茶」、「ゲンノウショウコ茶」、「桑の葉茶」、「杜仲茶」、「ハトムギ茶」、「ウラジロガシ茶」、「センブリ茶」などの薬草茶、製造技術が徳島県重要無形民俗文化財に指定される「阿波番茶」、本園で栽培したニッケイ、レモングラス、レモンバームおよびスペアミントの葉を用いた温かい「フレッシュハーブティ」を提供し、大変好評であった。



薬草茶のパネル展示および試飲コーナー



水生植物を観察する来園者

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

薬用植物やいわゆるハーブなどは、ヘルスケアへの効果が期待され、一般の方々が興味を持たれている。薬用植物園の一般開放が、一般市民の方にとって薬用植物にふれる良い機会になるとともに、薬用植物の正しい理解につながることを期待している。

## 理工学部

## 学生による道の駅施設リニューアル提案事業

### 事業のポイント

■ 2005年に開業した「道の駅日和佐」の施設リニューアルを目的とし、建築学を学ぶ学生を対象にワークショップを実施した。学生からは、二輪車を対象とする新規事業の提案、地域への経済効果を狙った周辺エリアへの観光事業の提案が行われた。

### 事業代表者・連絡先

小川宏樹（理工学部・教授）  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-9193  
e-mail: wogawa@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

「道の駅」は、①道路利用者のサービス提供の役割を持つ施設として、1993年に制度化された。2014年には、②地域が抱える問題点・課題を解決する役割が追加され、2020年より、③地方創生・観光を加速する拠点とするための取り組みが実施されている。

2005年に日和佐町（現美波町）に開業した「道の駅日和佐」は、制度第1期後半に計画された施設である。開業より30年が経過し、現在、上記②や③に対応すべく施設のリニューアルが求められている。そこで、施設を管理する美波町、国土交通省四国地方整備局、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、徳島大学建築計画研究室が協力し、建築学を学ぶ社会基盤デザインコースの学生を対象に、施設リニューアルのアイデアを募る為のワークショップ（以下、WS）を企画した。

#### 2. 事業の取組状況

2024年1月に、道の駅日和佐において、施設リニューアルのコンセプトの検討を目的とした第1回WSを実施した。WS前半では、現地視察を実施し、町職員より施設の概要や、設備老朽化による休眠中のスペースについて説明を受けた。

さらにWSの後半では、施設の抱える問題点や課題を整理し、その解決に向けた対応策を検討した。その後、学生ら是对策を施設全体の新たなコンセプト案としてまとめ、それに対して専門家によるアドバイスが行われた。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

学生から、新規利用者の獲得に向け、二輪車や自転車を対象とした新規サービスの提案等がなされた。また、地域への経済効果を狙い、施設利用者による周辺エリアへの観

光事業のアイデア等も提案された。

今後の展開として、2024年2月に第2回WSが計画されている。第1回WSでの学生による施設リニューアル提案の実現に向け、全国道の駅連絡会に加入している民間事業者と協力を依頼し、サービスや商品の企画実現に向け、アイデアのブラッシュアップを行う予定である。



(写真1) 道の駅日和佐の現地視察の様子



(写真2) ワークショップの様子

## 生物資源産業学部

## 地域特産品としてのクラフトビール製造事業

### 事業のポイント

- 徳島県那賀町における特産物である茶・柚子等の農産物からビールを製造評価する。
- 特産物を添加物として用いるのみではなく、生産地由来の酵母を発見し風味豊かなクラフトビールとする。

### 事業代表者・連絡先

浅田 元子・櫻谷 英治 (生物資源産業学部・大学院社会産業理工学研究部)  
〒770-8513 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-9071 (浅田) 7528 (櫻谷)  
e-mail: asada.c@tokushima-u.ac.jp (浅田)

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

この事業は、浅田が那賀町農林業活性化推進協議会委員を務めている関係で依頼を受け、「とくしま地域づくり推進事業助成」を活用することで遂行した。目的としては、那賀町特産物である阿波番茶や柚子を用いて地域特産物由来のビールを製造評価することである。地域特産ビールと呼ばれる製品は、取扱いが困難である酵母は市販のものを使用し、地域特産品を原料の一部や添加物として用いることが一般的だが、本事業では、那賀町の特産物の生産地に常在する野生株酵母をサンプリングし、ビール製造に適したものをスクリーニングした後、特有の風味の違いにより使用酵母を決定したことが特筆すべき点である。なお、特産物を使用して試験的に製造したビールについては製造条件及び機能性について評価した。

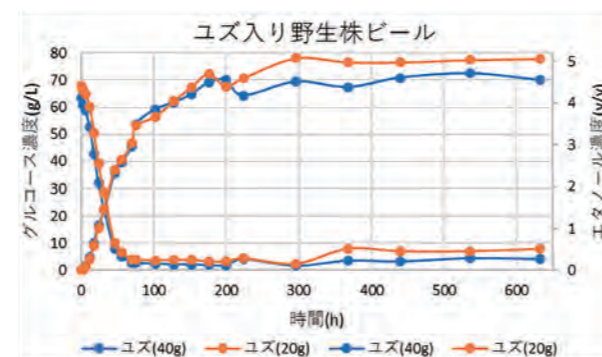
#### 2. 事業の取組状況

那賀町の阿波番茶及び柚子栽培地よりサンプリングを数度行い獲得した酵母野生株 170 種全てに対して発泡試験を行った結果、発泡性アルコール発酵能のある酵母は発泡性が微妙なものを含め 4-5 種類であった。安全性を期するために遺伝子解析を行い、最終的にはシーケンスに外部委託し、醸造に適した酵母 *Saccharomyces cerevisiae* を 2 種獲得した。研究的にもビール製造にも魅力的な野生酵母であるが、取得には大変な手間と根気が必要となる。1 度目のサンプリングで獲得した 50 種程度の検討の際には理想的な酵母を全く得ることができなかったため結果として 2 種獲得できたことは喜ばしいことであった。

市販酵母 Safale US-05 株と今回得た野生株を用いてアルコール発酵を行い、グルコース消費量、アルコール発酵能、阿波番茶や柚子を添加して発酵させた抗酸化能について比較検討した。



野生酵母 柚子と阿波番茶



#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

サンプリングとスクリーニングによって得た酵母は NaY42 株と名付けた。そのアルコール発酵能力は市販酵母と比べ 11% 以上高いものであり、爽やかな風味を持ち特色のあるビールを製造した。また、阿波番茶や柚子の添加により抗酸化能力が向上し、その機能性も確認された。事業成果は、那賀町において特産ビール「大馬鹿者の夢」として市販される。

## 大学院医歯薬学研究部 看護リカレント教育センター

## 徳島県看護職員キャリアアップ支援事業 (認定看護師教育課程運営事業)

### 事業のポイント

- 徳島県の在宅ケアにかかわる看護職の専門性を高め、質の高い看護サービスを安定的に提供できる体制を整備するため、日本看護協会の認定制度である在宅ケア認定看護師を養成する。
- 新興・再興感染症や多剤耐性菌に対する感染症対策など、地域と連携して高い能力を発揮できる感染管理認定看護師を養成する。

### 事業代表者・連絡先

山下 留理子 (大学院医歯薬研究部  
看護リカレント教育センター・特任教授)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: / fax: 088-633-9030  
e-mail: kango-recurrent@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島県は全国に比して高齢化や高齢世帯の割合が高く、医療圏域によって在宅医療・ケアの提供体制に偏在がみられる。また、疾病構造の変化や医療技術の進歩、QOL 向上を重視した医療への期待の高まりにより、在宅療養の場における専門性の高い看護職の養成が必要である。本事業は在宅療養を取り巻く現場において、特定行為を含む熟練した技術と知識を用いて、水準の高い看護を実践できる医療人を養成し、地域医療に貢献することを目的としている。

また、日々発展し続ける医療環境の中で、病院・施設における感染対策は大きな課題となっている。次々に報告される多剤耐性菌と、新型コロナウイルス感染症など新興・再興感染症による脅威に対し、感染予防・管理・監視を行える能力を身に付けた専門性の高い看護職の育成も喫緊の課題となっている。

#### 2. 事業の取組状況

本センターでは徳島県の看護職員の専門性を高め、質の高い看護サービスを安定的に提供できる体制を整備するため、在宅ケア分野・感染管理分野の認定看護師教育課程を開講している。両分野ともに 1 年間の教育課程で、特定行為研修を組み込んだ 800 時間以上のカリキュラムで構成されている。充実したスキルス・ラボ（臨床技能学習施設）を活用して演習・実習を行うとともに、本学は医療系全領域にわたる教育・研究・診療組織が集結しているため、医学・歯学・薬学・栄養学・保健学領域のプロフェッショナルにより学際的で専門性の高い教育を提供している。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

在宅ケア分野はこれまでの 3 年間で 66 名が修了した。課程修了後、公益社団法人日本看護協会の認定看護師認定審査に合格することで資格を取得することができる。令和 4 年度（2 期生）の修了生は、令和 5 年 12 月に 21 名が合格した。2 年連続して合格率は 100% であり、1 期生と合わせ、42 名を輩出している。そのうち 20 名は徳島県内の訪問看護ステーションや病院の入退院支援部門に勤務する

看護師あり、在宅ケア分野の資格取得者数は全国トップである。徳島県の地域医療・看護の質向上を図るとともに、全国の地域医療の牽引役として活躍している。

感染管理分野は令和 5 年度から教育課程を開講した。これからの感染管理認定看護師は施設内にとどまらず、関連組織と協働してパンデミックや災害等の緊急事態に対応し、地域包括ケアの推進とともに社会福祉施設等の指導的立場を担うことが求められている。研修生は本教育課程において、高齢者施設や障害児施設に出向き、施設スタッフとともに感染対策について共に考える機会も体験した。感染管理分野における高度な専門知識と技術を持った認定看護師の養成は、人々の健康を守り、安全な病院・施設環境と地域づくりに寄与するであろう。

今後も地元地域の医療の質向上に貢献できる専門性の高い看護職の人材育成に努めてまいりたい。



在宅ケア認定看護師教育課程における特定行為「褥瘡管理」の学内実習の様子



感染管理分野認定看護師教育課程における微生物検査の演習の様子

病院

徳島県地域医療支援センター事業

事業のポイント

■ 地域医療を担う医師のキャリア形成支援、地域医療に関する調査・分析と医師不足状況等への対応、医師確保対策の推進、地域医療関係者との連携。

事業代表者・連絡先

香美 祥二（病院・病院長／徳島県地域医療支援センター長）  
〒770-8503 徳島市蔵本町2-50-1  
tel: 088-633-9544 fax: 088-633-9543  
e-mail: t-cmsc@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、本県の医師確保対策を総合的に行うため、県が徳島大学病院に委託し、県内の医療機関、医師会、市町村等の関係機関との連携による「徳島県地域医療支援センター」を平成23年11月に設置し、本県における地域医療の安定的な確保を図っている。

2. 事業の取組状況

① 医師のキャリア形成支援事業：新型コロナウイルス感染症の関係から研修会等の開催が難しい中、WEB等を利用し、研修プログラム、技能講習会、講演会の企画・立案、講演会参加助成事業を継続的に行っている。  
・ 地域枠学生・医師の交流会—今後のキャリアモデル・情報共有の場として開催（写真1）



(写真1) 交流会の様子

- ・ 研修会等参加助成・支援 11件採択
- ・ 地域枠学生・医師のキャリア面談延べ回数 177回

② 地域医療に関する調査、分析と医師不足状況等への対応：徳島を拠点にキャリア形成を行う医師のデータベースシステムを構築し、医師の配置調整等を協議するための根拠資料として役立っている。

③ 医師確保対策の推進：総合窓口の運営とホームページ

や徳島県の地域医療の現状をお知らせするための広報紙「トクドク（写真2）」、徳島大学病院専門医研修冊子（写真3）発行等により、随時最新の情報を発信するとともに、医学生、医師とのキャリア面談を実施している。



(写真2) トクドク



(写真3) 専門医研修冊子

④ 地域医療関係者との連携  
運営会議、人事調整協議会、医療圏別ワーキングの開催等により、県内の医療機関と協議を行い、情報共有することで、地域医療の課題解決に向けて連携強化を図っている。

3. 事業実施による成果と今後の課題

事業開始から11年目を迎え、県内の医療関係機関との連携を行う安定した管理体制が構築された。

この結果、地域特別枠医師計83名が徳島県内の研修プログラムで初期臨床研修・専門研修を行うとともに、地域医療機関への配置も行われている。2018年度に開始された新専門医制度では、徳島県全体で2022年度までに266名が専攻医登録し基本領域の専門医、引き続きサブスペシャリティ領域の専門医取得を目指すなど順調に研修を継続しており、若手医師の確保にも繋がっている。

医師不足・偏在等の問題解消に向けての対策についての協議、キャリア形成支援の柔軟な対応、調整機関・総合相談窓口としての機能強化など、本事業への期待度は高い。医学生、医師の満足度と地域医療ニーズがマッチしてこそ地域で活躍できる医師の育成に繋がるため、円滑な事業運営を継続する。

病院

徳島大学病院寄附講座事業

事業のポイント

■ 地域における安全で安心な医療の提供体制の向上に寄与することを目的として、7つの寄附講座が病院に設置され、フィールドワークとしての診療を行いつつ、徳島県において地域医療を担う医学生・研修医等への教育活動にも取り組んでいる。

事業代表者・連絡先

香美 祥二（病院・病院長）  
〒770-8503 徳島市蔵本町2-50-1  
tel: 088-633-7006 fax: 088-633-7009  
e-mail: bsoumuc@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

徳島県立中央病院、県立海部病院、県立三好病院、町立半田病院等との連携・協働により、大学病院の教員が診療に従事しつつ、地域医療を担う人材育成のための教育・研修プログラムを実施することで、地域医療体制の確保に取り組み、地域における更なる医療提供体制の充実を図ることで、地域医療に貢献している。

2. 事業の取組状況

病院の寄附講座事業は①地域産婦人科診療部、②ER・災害医療診療部、③地域外科診療部、④地域脳神経外科診療部、⑤麻酔科診療部、⑥地域小児科診療部の6つの事業に加え、令和5年度から県立三好病院と本院を拠点とし、整形外科医療に関する安全で安心な医療の提供体制の向上に寄与することを目的とした「高度先進整形外科診療部」が設置されている。

7つの寄附講座事業では、それぞれの分野に関する診療を各拠点病院で行っており、例えば、地域外科診療部では、三好病院でのリアルタイムの手術映像を大学病院に送り、音声あるいはタッチパネルで手術指導を行う「遠隔医療支援」などを行っている。

また、医師不足が懸念される産婦人科や小児科についても、大学から医師を派遣することで地域の診療体制維持に貢献するとともに、地域での医療活動を本院に勤務する若手医師や医学部学生にも認識してもらえるように活動することで、地域で働きたいという意欲を持った医師の育成にも貢献している。

徳島大学病院寄附講座事業

事業名	設置年	活動拠点
地域産婦人科診療部	平成26年4月1日	県立海部病院
ER・災害医療診療部	平成26年4月1日	県立中央病院
地域外科診療部	平成26年4月1日	県立三好病院
地域脳神経外科診療部	平成26年4月1日	県立海部病院
麻酔科診療部	平成29年4月1日	県立中央病院
地域小児科診療部	平成30年4月1日	県立三好病院
高度先進整形外科診療部	令和5年4月1日	県立三好病院

3. 事業実施による成果と今後の課題

病院として7つの寄附講座事業を実施することで、地方にいる患者さんが、家族の近くで安心して高度医療の提供を受けることができ、地方の医師不足にも貢献している。

今後も連携病院での診療に加え、医学部学生、研修医等への教育、また、大学での研究を行うことで、地域医療に貢献していく。

## 先端酵素学研究所

## 高校生向け「遺伝子組換え実験講習会」

### 事業のポイント

- 徳島県内の高校生を対象とした遺伝子組換え実験講習会。
- 基礎的実験技術の習得と、遺伝子、及び、遺伝子組換えに関する理解と知識を深める。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

大学の設備・施設を活用し、遺伝子組換えの基礎的実験を体験することにより、遺伝子、及び、遺伝子組換えに関する正しい知識と理解を広めることを目的とする。また、大学における最先端の研究にふれることにより、将来の自己の進路について考える機会を提供する。

#### 2. 事業の取組状況

高校生向け「遺伝子組換え実験講習会」は、徳島県教育委員会との連携事業として毎年2日間に渡り開催しており、令和5年度は7月28日、29日に開催した。徳島県内の高等学校2年生、中等教育学校5年生、特別支援学校高等部2年生を対象としており、今年度は、14校から合計24名が参加した。本事業では、遺伝子、及び、遺伝子組換えの基礎知識や、実施する実験の手技と意義、遺伝子組換え生物や遺伝子組換え実験に関する法令についての講義を行った。また、オワンクラゲ由来の緑色蛍光タンパク質 (GFP) 遺伝子を大腸菌に導入する遺伝子組換え実験と、参加者自身の毛根細胞からゲノムDNAを抽出し、PCR法などの一連の分子生物学実験によるヒトゲノム多型解析を実施した。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

講習会後のアンケート集計結果によると、参加者の大多数が講習会の内容をよく理解することができ、科学に対する興味が高まったと回答しており、遺伝子、および、遺伝子組換え実験に対する興味と理解を深めることができた

### 事業代表者・連絡先

大東 いずみ (先端酵素学研究所・免疫系発生物学分野)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-5  
tel: 088-633-7435 fax: 088-633-7437  
e-mail: ohigashi@genome.tokushima-u.ac.jp

考えられる。また、90%以上の生徒が、講習会を受けて、科学は身の回りのことを理解したり、解決したりするのに役立つと思うようになったと回答しており、科学研究への関心の高さが感じられた。今後もこの事業を継続し、科学研究の魅力を発信していきたい。



講義の様子



実験室での様子

## 先端酵素学研究所

## 糖尿病対策事業

### 事業のポイント

- 徳島県の最大の健康課題である糖尿病の克服をめざし、行政、医師会、国保連、徳島県糖尿病協会などと連携し、重症化予防や治療中断阻止に向けた対策に当たる。
- 徳島県での糖尿病診療の質の向上及び効率化を実現するために、診療情報として電子カルテ情報、レセプト・検査結果を病院と診療所間で共有する先進的医療連携システムを構築する。

### 1. 糖尿病対策事業

#### 1. 事業の目的

糖尿病関連死亡ワースト1が長年にわたり続いてきた徳島県において、最大の健康課題である糖尿病を克服すべく、県単位での糖尿病診療の質の向上を実現するチーム医療を推進するために、糖尿病診療に関わる多職種のコメディカルへの教育、徳島大学病院を中心とした専門医及びそれをめざす若手医師の育成と先進的糖尿病治療、さらに糖尿病がある方の健康寿命の延伸をめざした質の高い臨床研究を推進しながら、行政と連携していく。

#### 2. 事業の取組状況

徳島県立中央病院、徳島大学病院看護部、徳島県糖尿病協会との協働で糖尿病ケアメディカルゾーンセミナーを開催し、糖尿病診療に関わる県下の看護師、管理栄養士、薬剤師、理学療法士などへの人材育成を実施した。また、徳島大学病院ではアンチエイジング医療センターを基盤に糖尿病診療に先進医療機器である持続血糖モニタリング (CGM) の導入およびハイブリッド型クローズドループ (HCL) インスリンポンプの導入を進めた。また、既報の糖尿病性筋障害であるダイナペニアの運動療法の開発に向けて、日本糖尿病協会から研究費の支援を受け、インターバル歩歩の効果ランダム化比較試験で検証した。また、日本水産との産学連携研究として後期高齢者への魚由来タンパク質の筋力改善効果をランダム化比較試験で検証した。

徳島県医師会糖尿病対策班、徳島市医師会糖尿病対策委員会に参画し、専門医やコメディカルへの啓発事業、市民公開講座、糖尿病フォーラムを企画推進した。また、徳島県や石井町とともに特定健診やその2次健診データを解析し、糖尿病対策の立案に資するデータを創出した。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

糖尿病療養指導メディカルゾーンセミナーは新型コロナウイルス感染症対策のためハイブリッドで4回開催とした (2023年7月、9月、11月、2024年1月)。外部講師として田中永昭先生 (枚方公済病院) を招聘し、延べ309名の参加があり、内82名が日本糖尿病療養指導士、122名がCDE 徳島 (地域療養指導士) であった。

徳島大学病院での先進糖尿病治療として、新規にHCL インスリンポンプ MiniMed780Gを導入し、またスマートインスリンペンやCGM等の普及にも努めた。

### 事業代表者・連絡先

松久 宗英 (先端酵素学研究所・診療分野)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7587 fax: 088-633-7589  
e-mail: matuhisa@tokushima-u.ac.jp

特定健診データ解析では、石井町住民の糖尿病性腎症の重症化予防に関連する要因を後ろ向きに解析を行い、2024年2月に医師会での周知を行った。また、徳島県での心電図の横断的解析から心房細動及び心筋虚血に関連する因子を解析し、日本糖尿病・生活習慣病ヒューマンデータ学会 (2024年12月、富山) で発表し、論文文化を進めている。

次年度でも、引き続き糖尿病ケアメディカルゾーンセミナーを開催し、徳島県での先進糖尿病医療の推進及び臨床研究、行政との連携を実施する。

### 2. 阿波あいネット

#### 1. 事業の目的

全県を網羅するICT地域医療連携基盤である阿波あいネットの運用を通じ、徳島県のデジタル化医療を推進し、特に糖尿病診療の効率化及び均てん化を実現する。

#### 2. 事業の取組状況

一般社団法人阿波あいネットに参画して、参加施設と同意者の増加をめざす。また、阿波あいネットセミナーを開催し啓発的活動も推進する。近未来医療として、阿波あいネットと連携可能な糖尿病患者向け Personal Health Record (PHR) 電子糖尿病ダイアリーを (株) Welby と共同開発し、徳島大学病院で特定臨床研究を実施する。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

阿波あいネットでの閲覧権限を医師と歯科医師から看護師および薬剤師に拡張し、薬局への参加促進を進めた。2022年11月末の時点で118施設の参加と、3万人を超える登録者を得ている。かかりつけ医と基幹病院の双方向連携モデルが構築された那賀町を中心に、南部医療圏の研修会を開催した。また、2回の阿波あいネットセミナーをオンライン形式で開催し、熊本県と長野県から先進的取り組みを紹介いただき、70名以上の聴講者を得た。

また、糖尿病診療を支援するPHR電子糖尿病ダイアリーでは、スマートスピーカーから人工知能 (AI) を介したメッセージを配信する機能を新たに開発し、その有用性を検証するパイロット試験をランダム化比較試験との成果は、日本糖尿病インフォマティクス学会誌に採択された。

次年度は阿波あいネットでは海南病院の新規導入を進め、介護職との連携について検討を行い、データ2次利用についても検討を進めていく。

## ポストLEDフォトンクス研究所 (pLED)

### 事業のポイント

■ pLEDは、徳島県や産業界との連携の下、次世代の光として期待される「深紫外」「赤外」「テラヘルツ」波長域の実用光源開発及び応用研究、そして医学・光学の異分野融合研究による新しい医療手法の開発に取り組む。本年度は、一般向けの研究・教育等の活動に関する発表の場である「次世代光フォーラム 2024 in 徳島」開催と、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定校および市立高校に対するサイエンスカフェ実施等のアウトリーチ活動を行なった。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

本事業の目的は、研究活動や技術の社会実装活動に関する交流の場となるフォーラム開催や高等学校対象のサイエンスカフェ開催などによるアウトリーチ活動を通じて、研究所の活動内容について地域での認知度を高め、近隣大学・高専や産業界との連携強化、地域光関連技術者の育成、光によって地域活性化を志す若者増に資することである。

#### 2. 事業の取組状況

(2.1) 「次世代光フォーラム 2024 in 徳島」開催にあたっては、徳島県商工労働観光部、阿南工業高等専門学校、四国大学等の関係者と連携した。2024年1月20日(土)を開催日とし、理工学部共通講義棟6階創成学習スタジオにて10:00～16:30の時間帯に企業人の発表3件を含む招待講演7件とポスター31件の発表が行われた。参加者数は、現地参加とオンライン参加を合わせ103名(うち学外40名)であった。

(2.2) 県内SSH校4校および市立高校に対して、「光」の魅力や光研究の面白さを体感してもらおうサイエンスカフェ及び出前授業を実施した。例えば、教員から自身が高校生のときの関心事や現在の進路に進むきっかけ、研究内容等の紹介後に、感想や印象的だったこと等についてのグループディスカッションを行うなど、生徒がグループワークや実験を行うことを重視した。年間で述べ250名ほどの生徒が実施対象となった。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

(3.1) ポスターセッションは活況で学生間相互でも活発な議論が行われた。また、休憩時間やフォーラム終了後に、県内企業の技術者が講演者に質問や連携の相談をしたり、本学との連携を今後どのように強めるかの議論を行っていた。

### 事業代表者・連絡先

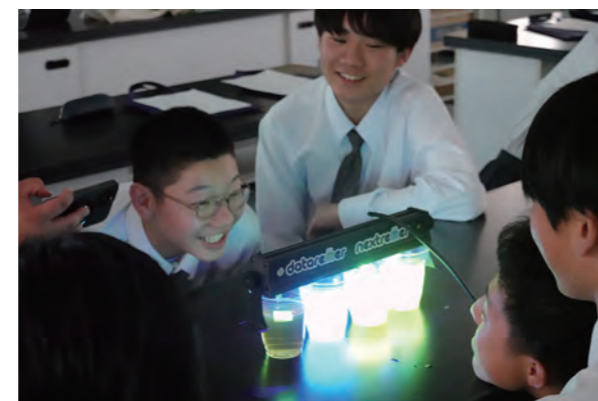
安井 武史 (ポストLEDフォトンクス研究所・最高研究責任者 (CRO))  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-9701 fax: 088-656-9864  
e-mail: postled@tokushima-u.ac.jp

(3.2) サイエンスカフェ終了後のアンケート調査では、多くの生徒が満足していると回答しており、「徳大で実際に実験してみたい」などの感想も多数寄せられ、本学の研究内容等に対する興味・関心が高まっていることが感じられた。

今後も積極的なアウトリーチ活動を継続し、光科学の魅力を発信し、地域との連携強化に努めたい。



次世代光フォーラム 2024 in 徳島の様子



出前授業の様子

## 情報センター

### 事業のポイント

■ 本センターにて培われたICT技術(インターネット・クラウド・セキュリティ等)の知識と経験をもとに、地域の自治体や住民に対する社会還元を目的とし、サイバーボランティア活動やプログラミング教育等を行っている。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

本センターのICT技術や情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS:ISO/IEC27001 認証) に関する知見を活かすべく、社会還元の一環として、地域の自治体や住民への支援を目的とする。

#### 2. 事業の取組状況

##### ●徳島県警との連携

徳島県警察本部生活安全部が運営するネットウォッチャーに、本学学生と共にメンバーとして参加し、活動を行っている。また、徳島県サイバーテロ対策協議会ならびに徳島県警察サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー(徳島県警察本部警備部協力)に参画し、県警との情報セキュリティの情報共有や共同対処訓練に参加している。

##### ●徳島県情報セキュリティアドバイザー

徳島県の情報セキュリティアドバイザーとして、情報セキュリティマネジメントの経験を活かしたセキュリティポリシー活動、情報システム運用に関する助言を行っている。また、徳島県職員ならびに市町村職員の情報セキュリティに係る研修を担当している。

##### ●小中学生向けプログラミングワークショップ

本年度もプログラミング教育に寄与すべく、e-とくしま推進財団が主幹するとくしまデジタル人材育成プラットフォームの運営委員として、プログラミング教育に関する教育推進を行っている。また、県内小・中学生を対象に、徳島新聞社やあすたむらんど徳島等が主催するイベントにてプログラミング講座を開催し、プログラミングの楽しさを伝えることや、意欲向上に貢献しており、地域の報道等に取り上げられている。

##### ●その他自治体事業等への協力

その他自治体のセキュリティ関係の対応相談や情報推進に係る助言等も行うこともあり、その一例として、美馬市ではDX推進アドバイザーとして同市のセキュリティ対策やDX推進に対する助言を行っている。また、教員の活

### 事業代表者・連絡先

松浦 健二 (情報センター長)  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-7555 fax: 088-656-9122  
e-mail: jokikakuk@tokushima-u.ac.jp

動として、これら自治体への貢献に加え、総務省四国総合通信局が後援のWeb×IoTメイカーズチャレンジPLUS in 徳島の開催、消費者庁行政新未来創造オフィスへの協力など、地域に根差した省庁事業への貢献も行っている。



小・中学生向けプログラミング講座inあすたむらんど徳島



マイクラフトをつかってSDGsを学ぶ教室 in 阿波銀プラザ

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

今後も本センターが取組むべきICT技術や情報セキュリティマネジメントに関する最新情報の入手や活動を通じた知見蓄積の上で、それらを活かした地域社会への還元や情報発信を継続的にしていきたい。

## 高等教育研究センター学修支援部門国際教育推進班 (インターナショナルオフィス)

### 事業のポイント

- 地域の国際化支援のため、地域住民との交流、地域学校との連携・支援等、様々な事業を提供している。
- 県内での就職を希望する外国人留学生を支援するための事業を実施している。

### 事業代表者・連絡先

河野 文昭 (高等教育研究センター長)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel: 088-656-7491 fax: 088-656-7597  
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

インターナショナルオフィスでは、地域の国際化と多文化共生を目的とした活動を実施している。徳島大学のグローバル活動の拠点として、徳島大学に所属する外国人留学生、日本人学生、そして地域住民の交流を積極的に進めている。

#### 2. 事業の取組状況

##### ①地域住民と外国人留学生の交流

インターナショナルオフィスには、外国人留学生の日本語学習や日本文化理解を支援するための「地域サポーター」制度がある。高等教育研究センターでは、日本語研修コース(集中型)や総合日本語(補講型)を開講しており、それぞれのクラスからの要請に応じて地域サポーターに授業に参加してもらい、会話やスピーチの練習、語彙習得などの学習サポート、レポートやプレゼンテーションについてのコメントをいただく等の活動を行っている。また、書道や着付けなど、日本文化に関するイベント実施への協力もお願いしている。この地域サポーター制度を通じて地域の方々が外国人留学生と交流し、留学生の言語や文化を知り、国際交流と異文化理解を学ぶ機会となっている。



外国人留学生のための書道授業

今年度実施したサマープログラムでは、海外大学からの参加者を対象にした着物・浴衣の着付け体験や和太鼓ワークショップを実施し、地域の方々との交流を行った。



着物や浴衣の着付け体験



和太鼓ワークショップ

##### ②地域学校との連携・支援

インターナショナルオフィスの教員及び外国人留学生が地域の学校に出向き、徳島大学のグローバル化及び異文化理解に関する授業を行っている。小学校を訪問し、自国の文化を紹介し、ゲーム等を通して、異文化理解教育のサポートを行っている。また、教員に対する研修会で講演を行い、県内の日本語教育に関する会議にも参加している。

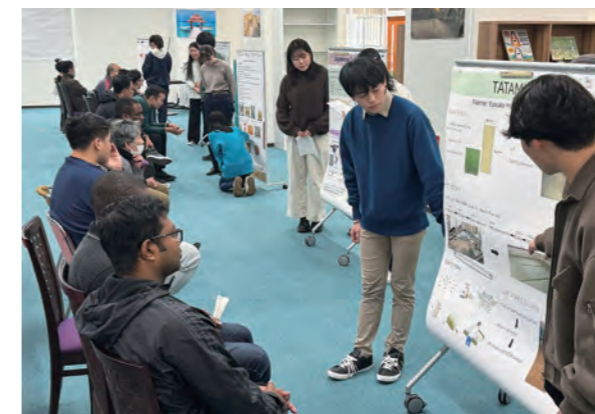
2021年度からグローバルパーソン育成集中プログラム(GRIP - Global Person Resource Intensive Program)を開始しており、プログラムの一部である異文化理解に関する「グローバル講演会」や英語による発表会などを地域にも開放しており、今年度も多くの一般の方の参加があった。



外国人留学生による小学校での文化紹介



GRIP「英語で落語を楽しもう」



英語によるプレゼンテーション

##### ③徳島県委託事業 留学生県内定着促進事業

インターナショナルオフィス内に「留学生共同サポートセンターとくしま」を設置している。本サポートセンターは、徳島県が実施する「留学生県内定着促進事業」の一環として開設されたもので、徳島県内の高等教育機関に在籍する外国人留学生の入学から県内就職までを支援することを目的としている。就職支援セミナー(5回)、県内企業との「ジョブフェア&交流会」(1回)、県内「県内企業インターンシップ」(1回)をオンライン及び対面で実施した。全てのセミナーやイベントには、本学学生だけでなく県内高等教育機関の学生や教職員の参加があった。



県内企業インターンシップ



ジョブフェア&交流会

##### ④多文化体験交流会

本学の外国人留学生、日本人学生、教職員、地域の方々との交流を深める目的で実施しており、コロナ禍でしばらく実施していなかったが、4年ぶりに開催した。



多文化体験交流会

### 3. 事業実施による成果と今後の課題

インターナショナルオフィスは、学内と地域を結ぶ様々な活動を通して、徳島地域の多文化共生、グローバル化の推進を支援している。今後も、対面、オンラインなど多様な形式で、地域のグローバル化に貢献する事業を実施していく予定である。また、外国人留学生の県内への就職支援を学内の関連部局や地域行政、他大学等と連携して行い、地方都市である徳島に外国人が定着し、地域の担い手となれるようなサポートを積極的に行う。



## 環境防災研究センター

### 事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

本センターは防災研究部門、環境研究部門、災害医療研究部門、危機管理研究部門の4つの部門で地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して貢献している。

#### 2. 事業の取組状況

##### ①市民向けシンポジウムや講演会の開催

①とくしま大学環境防災カフェ、4月～3月、月1回（計12回）、主催；②勝浦川流域フィールド講座、4月～10月、月1回、共催；③令和5年奥能登地震災害調査速報会、5月29日、主催；④美術と防災のコラボ（土曜ワークショップ）「ディーン・ボーエン探検隊」、9月～10月、共催；⑤誰一人取り残さない被災者支援・災害ケースマネジメントWS、11月13日、主催；⑥公開講座「とくしま大学環境防災カフェ番外編」、11月21日、主催；⑦最新科学で知る多様な南海トラフ巨大地震～助かる可能性をあきらめない～、12月24日、共催；⑧令和6年能登半島地震に関する徳島大学調査速報会、1月18日、主催；⑨勝浦川流域フィールド講座10周年記念シンポジウム、1月27日、共催；⑩徳島大学タウンミーティング、「映画『生きる』大川小学校津波裁判を闘った人たち」に学び備える、2月24日、主催；⑪第6回とくしま生物多様性活動推進フォーラム、2月27日、共催；⑫徳島大学防災研究成果報告会、3月9日、主催；⑬防災・危機管理人材養成シンポジウム；3月13日、共催。

##### ②地域と大学のBCP作成、運営支援

①企業防災支援活動（徳島県BCP研究部会）；②社会福祉施設のBCP策定支援；③企業及び建設業のBCP支援；④病院のBCP支援；⑤徳島大学BCP策定・実践。

##### ③防災・危機管理の人材育成、防災士養成講座

①地域防災力向上のための人材育成（徳島大学防災リーダー）；②四国防災・危機管理プログラムによる専門家の養成（災害・危機対応マネージャー）；③徳島県地域防災推進員養成研修（長期、4～8月）；④小松島市職員防災士養成講座（8月）；⑤徳島県新任職員等講習会（8月）；⑥徳島県地域防災推進員養成研修（短期、10月～11月）；

### 事業代表者・連絡先

蔣 景彩（環境防災研究センター・センター長）  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター  
tel: 088-656-8965 fax: 088-656-8017  
e-mail: jiang@ce.tokushima-u.ac.jp

⑦鳴門市地域防災リーダー養成講座（12月）。

#### ④自然環境の保全・修復・再生に係る研究活動支援

①「とくしま生物多様性活動推進事業」の協力支援；②「生物多様性ととくしま戦略検討」の協力支援；③「尼崎運河〇〇クラブ」の運営活動支援；④「沖洲人工海浜でのルイスハンミョウ生息環境整備」の活動支援；⑤「吉野川&干潟観察会」の実施協力

#### ⑤自然災害調査

①令和5年奥能登地震災害現地調査（珠洲市）；②球磨川水害における旅館等での避難に関する調査（人吉市）；③令和5年7月10日からの大雨による土砂災害・浸水被害調査（福岡県）；④令和5年7月豪雨による浸水被害調査（秋田県）；⑤令和5年台風第13号による大雨災害調査（茂原市）；⑥令和6年能登半島地震被害調査（石川県）。

#### ⑥メディアを通じた防災啓発

①四国放送テレビ、フォーカス徳島「テーマ:防災」（隔週火曜日）；②FMとくしま「防災Café」、FM徳島「T-Joint WEEKEND」内（毎週金曜日）；③「防災ラジオドラマ」制作実行委員会、「防災ラジオドラマ」シナリオコンテスト、11月、協賛；④日本コミュニティ放送協会 四国地区協議会、「ラジオ版四国防災八十八話制作プロジェクト」（全28話）

#### ⑦防災パンフレット等の啓発資料の制作

①エフエム徳島「2023年度版防災パンフレット」、②徳島市地震・津波避難支援マップ作成、③四国防災八十八話マップとカルタ（愛媛編）

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

全国各地での災害調査や自然環境の保全・修復等に関する研究・開発成果を活かし、防災と環境保全に関する市民啓発や人材育成事業を活発に実施した。今後もこれまで以上に充実した活動を継続する。

## 研究支援・産官学連携センター

### 事業のポイント

- 大学の知的財産の保護と活用
- 大学発ベンチャー支援
- 「地方大学・地域産業創生交付金」における光関連産学連携活動
- 大学機器の共用、SDGs推進などを通じた産官学連携事業の推進

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

研究支援・産官学連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、大学発ベンチャー支援、内閣府「地方大学地域産業創生交付金」の事業推進、SDGsの推進など、幅広い活動を行っている。

#### 2. 事業の取組状況

本報告書では、研究支援・産官学連携センターの活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動を報告する。

●徳島大学における大学発ベンチャーは、2023年12月時点で、計34社が認定されている。2023年は、新たに5社の徳島大学発ベンチャーが認定された。特に学生が起業するベンチャーが認定され、大学産業院による起業家支援プログラムの成果が表れてきている。

●2018年10月、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の交付対象事業として、徳島大学が参画する徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」が採択され、その事業成果を基盤に2023年からは「展開枠」を実施している。研究支援・産官学連携センターでは、研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等にも貢献する研究マネジメント人材を活用し、本事業、特に徳島大学ポストLEDフォトリソグラフィ研究所（pLED）における研究・産学連携活動を重点的に支援することで、大学研究の地元産業への貢献に寄与する。

●徳島大学では、SDGs達成に向けて取組むため、2022年4月に「徳島大学SDGs推進委員会」を設置し、その支援組織として、研究支援・産官学連携センターにSDGs推進部門を設け、取組の推進を図っている。2023年度は、SDGsに資する連携を生み出すための活動に対して支援する事業を新たに立ち上げ、社会課題である、認知症やフードロス等に対する取組を支援した。加えて、学内外のステークホルダーとの有機的な繋がりを活性化しイノベーションを生み出すことを目的としたワークショップ（kundara-innovation）を開催するなど、中長期的視点

## 産官学連携推進事業

### 事業代表者・連絡先

馬場 良泰（研究支援・産官学連携センター・センター長）  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-7592 fax: 088-656-7593  
e-mail: rac-info@tokushima-u.ac.jp

から連携基盤の構築を行った。本学の取組を紹介しさらに発展させるため、「SDGs × kundara innovation公開シンポジウム」を2024年1月に開催し、企業、自治体、教職員、学生等の参加があった。

●2023年度も徳島ビジネスチャレンジメッセに出展し、地域社会への研究成果の還元・貢献を目的とし、徳島大学の研究支援及び産官学連携の総合窓口として、地元企業、産学連携に興味のある方へ大学の研究シーズ・産学連携事例を紹介した。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

●今後も、Proof Of Concept（概念実証）等を実施し、徳島大学が有する知財を活用する大学発ベンチャーの設立支援を行うとともに、徳島県が主催する徳島ビジネスチャレンジメッセも活用しながら、研究成果の外部機関への紹介、宣伝等、広報活動等の支援を通じ、企業との新たな産学連携の場を構築する。

●内閣府事業の運営を推進するとともに、pLED研究者の外部資金獲得、徳島県内の民間企業を中心とした研究シーズ-企業ニーズのマッチング、共同研究等の産学連携活動を支援している。本事業で得られた成果を高度化し、既存の計画以上の加速・強化・拡大を目指した「展開枠」への申請準備を進めるなど、今後も本事業での取組を継続する。

●Times Higher Educationのインパクトランキング2023において、徳島大学はSDG3「すべての人に健康と福祉を」の目標で、国内第5位（国立大学第2位）にランクされた。また、日本経済新聞社が全国765国公私立大学を対象（S18大学回答）に、大学が地域社会にどのような貢献をしているか調査した、「地域貢献度」の総合ランキングにおいて、本学は、前々回調査（2019年度）及び前回調査（2021年度）に引き続き、3回連続で第3位となっている。本調査は、「大学の組織・制度」、「学生・住民」、「企業・行政」、「SDGs・グローバル」の各分野の回答が点数化され、本学は、「SDGs・グローバル」が第6位となるなど、全分野で高いランキングとなっている。今後も、世界や地域の課題に対応し、持続可能な社会の実現に向けた諸活動を実施する。

## AWAサポートセンター

### 事業のポイント

- 目標1 研究力の向上を図り優れた研究成果の創出につなげ、女性研究者の活躍の場を広げる
- 目標2 女性研究者の増加及び上位職への登用を推進する
- 目標3 研究と生活の調和を図る

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

本事業は、四国地域の産官学9機関が連携し、研究環境のダイバーシティを高め、優れた研究成果の創出につなげるため、女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮して、「仕事と生活の調和」の実現に係る取組や意識改革、裾野拡大、研究力の向上、上位職への積極的登用等の取組を実施することにより、ダイバーシティ研究環境の実現を目的としている。

#### 2. 事業の取組状況

平成30年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」[実施期間：2018～2023]の事業を推進するため、連携機関※)で設立した「四国ダイバーシティ推進委員会」において、3つの目標と3つのプロジェクトに向けた取組等の協議を行いながら実施している。

※) 代表機関：徳島大学、共同実施機関：香川大学、愛媛大学、高知大学、鳴門教育大学、徳島県立工業技術センター、徳島県立農林水産総合技術支援センター、アオイ電子株式会社、協和株式会社

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

目標1 Pj：女性研究者が牽引する地域創成イノベーションシーズの形成 | 2023年度ダイバーシティ推進共同研究制度の公募を行い、女性研究者を代表とした優れた研究成果の創出につなげることが期待できる共同研究プロジェクトを選定した(新規2件、継続3件)。

目標2 Pj：ハイ・ポテンシャル人材育成 | 日経STEAM2023シンポジウム(7月19日)において、女性研究者による女性研究者座談会への参加やブース相談会で、女子高



日経STEAM2023シンポジウム  
女性研究者座談会

校生へ理工系への進学を推進した。また、女子大学生の高校生SDGsポスターセッションサポートにより、女子高校生へのSDGsについて理解を深め、体験コーナーでは徳島大学の広報を行った。

## 四国発信! ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクト事業

### 事業代表者・連絡先

坂東 良美(男女共同参画担当副理事・AWAサポートセンター長)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7538 fax: 088-633-7572  
e-mail: awa@tokushima-u.ac.jp



学長と女性研究者の懇談  
(蔵本地区)

学長と女性研究者の懇談を2回実施し(蔵本地区9月4日、常三島地区11月13日)、女性研究者の研究環境整備や支援策の改善へ向けた意見交換を行った。四国発信! ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクトシンポジウム2023(女性リーダー育成セミナー/女性キャリア形成支援セミナー同時開催)を対面で開催し(12月5日)、「四国から躍進! はばた



四国発信! ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクトシンポジウム2023パネルディスカッション

け女性研究者~6年間の成果と今後~」をテーマに、九州大学副学長玉田薫氏による基調講演、四国地域の国立5大学の女性研究者によるパネルディスカッションを行い、200名を超える参加申し込みがあった。

目標3 Pj：研究と生活の調和 | 幼児・学童一時預かり保育(徳島大学Kids Club)を開催し(8月29日~31日)、延べ70名の参加があった。参加者(保護者)からは、アンケート調査により約9割が「育児と仕事の両立に役立った」と回答があった。今後も多様な個性を力に変え、誰もが個性と能力を發揮できる環境づくりを目指し、取組を継続、発展させ、四国地域の企業等他機関へ広く普及させるとともに目標達成に向けて計画的に取り組んでいく。



幼児・学童一時預かり保育(徳島大学Kids Club)

## 大学産業院

### 事業のポイント

- 教育・研究成果の社会実装による地域への新しい産業の創出
- 新しい産業を創出できる人材の育成、アントレプレナー教育の推進
- 産官学金連携の推進による地域創生

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

大学産業院は、本学の産官学連携活動を促進させ、研究成果の活用を推進するとともに、産業創出に貢献する人材を育成し、研究成果の事業化及び事業展開の可能性検証を進めている。これらを通じて、社会的インパクトの大きいイノベーションの創出を図り、大学全体として社会変革を先導することを目指し活動している。

#### 2. 事業の取組状況

●大学のミッションである地域社会と一体となった地域創生を実現するため、社会ニーズを踏まえた課題の解決を、大学の研究成果を社会実装することにより実現することを目的に昨年度採択した1件のプロジェクト及び活動経費を支援した2件のプロジェクトについて、活動報告会を実施した。報告会には、協定先や企業・団体等から38名の参加があり、事業化に向けての課題等について意見交換を行った。



(写真1)産業院活動報告会の様子

●令和5年7月に、事業の目的を達成するため、「産業院」を発展的に解消し、「大学産業院」を設置した。大学産業院は、「ものづくり未来共創機構」及び「次世代光インキュベーション機構」により構成されている。

●ものづくり未来共創機構は特に医工融合領域に焦点を当て、「ものづくり」を通じた実証研究と人材育成により、社会・地域の課題解決を果たす目的で設立した。

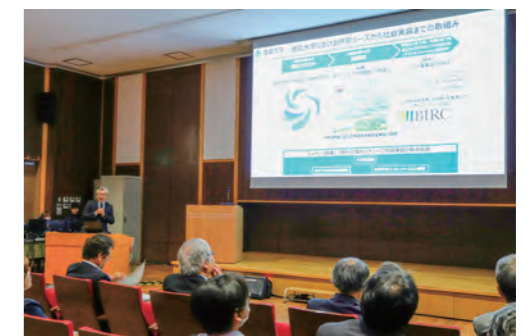
そのキックオフイベントとして、「徳島大学大学産業院ものづくり未来共創機構シンポジウム2023」を開催し、医療における「診る」・「視る」・「看る」の3つのプロセ

### 事業代表者・連絡先

河村 保彦(大学産業院・院長)  
〒770-8501 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-615-2355 fax: 088-615-2394  
e-mail: info.sangyoin@tokushima-u.ac.jp

スをテーマに掲げ、基調講演をはじめ、機構の概要と戦略、研究領域を説明、技術シーズの紹介も行った。

シンポジウムには、関連企業、自治体、教職員、学生等、オンラインを含め、約170名が参加し、「機構の狙いやコンセプトがよく分かった。」「興味深い内容であり、無限の可能性を感じた。」等の感想をいただいた。



(写真2)シンポジウムの様子

●次世代光インキュベーション機構は、主にpLEDが創出した次世代光の研究シーズによる、事業化判断を可能とするためのプロトタイプ開発と、事業化人材の育成を目的に設立した。

本機構で事業化を目指し推進したテーマにおいて、2024年3月にスタートアップ設立を予定しており、当該取組は、「とくしま創生アワード2023」において準グランプリを獲得している。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

今後も協定を締結した県、自治体、産業界等との連携をより一層推進し、教育・研究成果の事業化により、地域への新産業の創出を目指すとともに、学生等の起業マインドの形成、アントレプレナーシップ教育を実施し、新しい産業を創出できる人材の育成を進めていく。

## バイオイノベーション研究所

## 高大連携による徳島県絶滅危惧植物の保護活動

### 事業のポイント

- 高大連携による徳島県絶滅危惧植物保護活動の実施。
- 徳島大学、徳島県及び徳島県教育委員会で6次産業化教育の展開及び研究開発の推進に関する協定を締結。

### 事業代表者・連絡先

宮脇 克行(バイオイノベーション研究所・地域生物系部門、  
生物資源産業学部(併任)、宇宙栄養研究センター(併任))  
〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井字石井2272-2  
e-mail: miyawaki.katsuyuki.1@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

バイオイノベーション研究所は、本学が地域や産業界と連携し、生物系新産業や6次産業化にかかるオープンイノベーションを推進する目的で設立された。地域生物系部門では、石井キャンパスにおけるLED照射技術や養液管理技術などを用いた植物栽培の先端研究のほか、新野キャンパスにおける植物培養実習やイシマササユリ保護活動などの高大連携事業を進めている。

#### 2. 事業の取組状況

伊島(徳島県阿南市伊島町)において、徳島県の絶滅危惧IA類「イシマササユリ」の保護活動が阿南光高校を中心として30年以上行われている。私は2017年度からその保護活動に参加し、阿南光高校と一緒に、イシマササユリのバイオ球根の無菌培養・移植や生態調査などを実施している。植物培養実習では無菌操作や培地作製などの基礎的な技術の習得と向上を目指し、同校の植物工場ラボにてバイオ球根が大量に培養されている。伊島における保護活動(下草刈り、バイオ球根の移植、開花調査など)は6月と11月の年2回、球根の無菌培養は通年行っている。バイオ球根が移植された場所は「バイオロード」と呼ばれ、毎年5月下旬～6月上旬に伊島を訪れる観光客に親しまれている。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

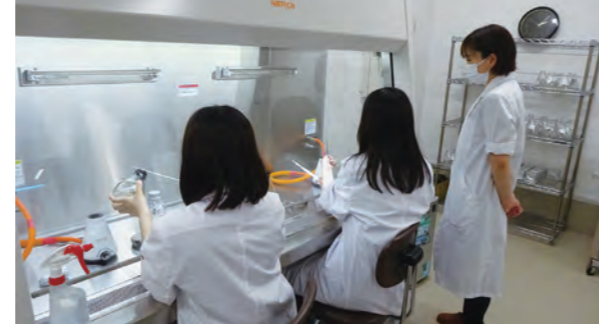
2023年6月の保護活動については、朝日新聞に掲載された。今後、6次産業化教育の展開及び研究開発の推進に関する協定に基づき、新野キャンパスにおいて人材育成を行うためには、中学生からバイオテクノロジーに少しでも関心を持ってもらうような活動を高大連携で行うことが必要である。そこで、環境分野やバイオテクノロジーに関心のある中学生や生物資源産業学部への進学希望者を対象とする「ハイテク体験講座」の共同開催(場所:阿南光高校)を年3回(7月、9月、12月)実施している。



バイオロードにおける開花調査



高校生を対象とした講座



中学生を対象としたハイテク体験講座

## 附属図書館

## 県内図書館との連携による読書推進活動事業

### 事業のポイント

- 鳴門教育大学附属図書館及び徳島県立図書館との連携協力により、徳島県における学術、文化及び教育の振興に資する。
- 徳島市立図書館との連携協力により、地域貢献を果たす。

### 事業代表者・連絡先

大高 章(附属図書館長)  
〒770-8507 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-7584 fax: 088-656-7587  
e-mail: tssoumuk@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

附属図書館では、地域の文化に寄与する事を目的に、徳島県立図書館や徳島市立図書館、鳴門教育大学附属図書館との連携により、講演会等の学術的・文化的な行事を開催し、大学と地域を結ぶ「交流の場」としての活動を行っている。

#### 2. 事業の取組状況

##### ① 移動図書館車

徳島市立図書館との連携により、移動図書館「いずみ号」が、常三島キャンパスの附属図書館前と蔵本キャンパスの長井記念ホール前を、毎月1回程度巡回している。近隣の親子連れの方などがキャンパス内へ来られ、同図書館の本の貸出・返却の他、リクエストなど利用している。(写真1)

##### ② 講演会等の開催

附属図書館で実施する学術講演会について共催し、各図書館で講演会テーマに即した図書展示を行っている。令和5年度は「AI時代の図書館サービスのインターフェース～ChatGPTを活用した検索サービスの事例から～」をテーマに開催した。(写真2)

##### ③ 資料の共同展示

徳島県立図書館及び鳴門教育大学附属図書館との巡回展示を毎年行っており、令和5年度は「日本の暴れ川」をテーマに、19の河川について、人々の生活や治水、歴史や文化を紹介した本を展示紹介した。(写真3)

##### ④ 一般利用

毎年多くの方が、徳島大学附属図書館の専門図書や教養図書等の閲覧や貸出、文献検索等に利用されており、地方における中核的な資料提供機関として、生涯学習の支援に取り組んでいる。

また、地域の古地図等の貴重資料をデジタル化して図書館ホームページで公開し、地域社会の文化振興を支援している。

#### 3. 事業実施による成果と今後の課題

様々な現場において今後さらに専門的知識が必要とされることや、人生100年時代に向けた生涯学習に対応するため、館種を超えた図書館の連携によって、地域における図書館活動を進めていく予定である。



(写真1) 移動図書館いずみ号の様子



(写真2) 学術講演会の様子



(写真3) 巡回展示の様子

## 研究・産学連携部地域産業 創生事業推進課

## 地方大学・地域産業創生交付金事業 (次世代ひかりトクシマ)

### 事業のポイント

■ 徳島大学では平成30年から徳島県とともに、徳島大学等有する地域の優位性である「光」を活かした研究開発、地域(産業)振興と専門人材育成などを産学官金連携で推進している。さらに令和4年に新設された、事業の着実な進捗と既存の計画以上の加速・強化・拡大が見込まれる取組を対象とした「展開枠」にも採択され、更なる飛躍を目指し尽力している。

### 1. 事業の目的

本事業では、徳島大学等有する地域の優位性を活かした光関連産業の振興と専門人材育成等に産学官金連携で取り組む。

具体的には、徳島の強みである「光」を活用して、今後さらに進む超高齢社会に対応した医療、健康等に貢献し、

### 事業代表者・連絡先

研究・産学連携部地域産業創生事業推進課

〒770-8506 徳島市南常三島町2-1

tel: 088-656-9020

e-mail: chsangyo@tokushima-u.ac.jp

高齢化をすべての人が幸せになるチャンスに変えていく「創造的超高齢社会」の実現に向けて、可視・近赤外光だけでなく「次世代の光」を学び、「夢のある未来社会」の創出を夢見る学生が日本全国や世界中から集まる「キラリと光る徳島大学」の実現を目指す。(図1参照)



(図1) 事業の全体像

### 2. 事業の取組状況

当初推進していた23テーマから、展開枠ではさらに成果の拡大・加速の見込める、次世代移動通信に向けた「オール光型テラヘルツ通信」(以下、「テラヘルツ通信」と様々な用途への応用が期待される「超高感度赤外センサー」(以下、「赤外センサー」)を研究重点2分野と位置付け、世界レベルの研究結果と社会実装を目指している。

テラヘルツ通信については、国内アカデミアからマイクロ光コム、テラヘルツ通信、光通信技術分野における第一人者が参画し、ものづくりを基軸として、研究成果の事業化とその普及を目的とした研究開発に共同で取り組む新たな体制(集積コムによる通信コンソーシアム)を立ち上げ、テラヘルツ等の研究開発を推進する。これにより、世界との競争における優位性の維持を目指す。

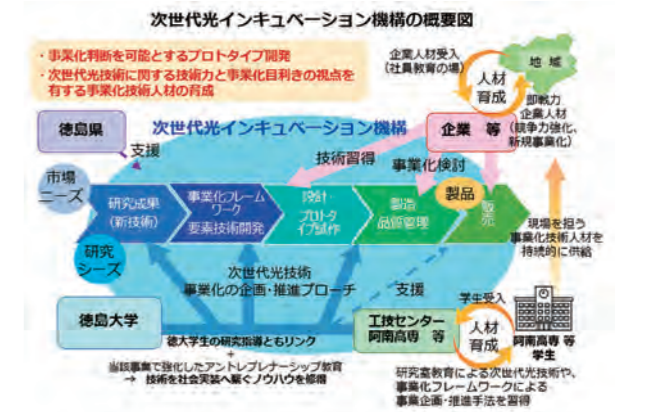
赤外センサーについては、徳島大学ポストLEDフォトリソクス研究所(以下、「pLED」)と本県に事業所を置く民間企業との間で共同研究契約を締結し、引き続き研究を推進している。これまで取り組んできた呼吸センサーに加えて、水質センサーにおける企業連携等、新たな複数の出口戦略を見出すことに成功し、今後、これらの出口戦略へ向けた研究開発を並行して推進することで、社会実装実現への確率を向上させる。(図2参照)



(図2) 研究成果事例

さらに、令和5年7月に「次世代光インキュベーション機構」を新たに設置。本機構は、次世代光技術を事業化し、徳島県内に「ひと」と「しごと」の好循環を生もうと取り組んできた中で課題となった、県内企業とpLEDの

技術ギャップ・事業化ギャップの解消に取り組み、研究から事業化へのスムーズな展開を推進する。具体的には、事業化判断を可能とするプロトタイプ開発(機能検証、品質評価等)とビジネスモデルの検討及びこれらを通じた新規技術と事業化の視座の育成(学内外人材育成)に取り組んでいく。(図3参照)



(図3) 次世代光インキュベーション機構概要図

人材育成の観点では、上記の次世代光インキュベーション機構での取組に加えて、昨年度に採択された「地方創成への特例的な定員増」により、理工学部の定員が30名増となり、医学と工学を組み合わせ「医光/医工融合プログラム」が今年度から始動し、大学改革も着実に進めている。

併せて、スタートアップ大国であるイスラエルを代表する、テクニオンーイスラエル工科大学(以下、「テクニオン」と連携(令和2年12月に大学間学術交流協定を締結)した取組として、令和5年6月に「テクニオンー徳島大学国際連携シンポジウム」を行った。科学技術先進国として急速な発展を遂げているイスラエルにおいて、重要な役割を果たし、ノーベル賞受賞者をはじめ優秀な研究者、学生を輩出しているテクニオンの概要や取組について紹介があり、アントレプレナーシップの本質を理解する機会となった。

### 3. 事業実施による成果と今後の課題

本事業は当初枠から展開枠へステージを移し、事業の着実な進捗と既存の計画以上の加速・強化・拡大が求められている。産学官金でより一層連携し、次世代光に関する新規技術の持続的な社会実装を通して、本学が地方創成を支える拠点となり、光を目指して若者が集う徳島の実現に貢献したいと考えている。

## 未来創造課 地域交流の拠点「ガレリア新蔵」

### 事業のポイント

- 展示室の常設パネルを用いて、徳島大学を広く紹介する。
- 企画展示などにより、徳島大学の多様な知を地域社会に発信する。
- ギャラリーフロアを学内外の団体やサークル等に貸し出し、展示や催しなどの利用に供する。

### 事業代表者・連絡先

総務部未来創造課広報係  
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24  
tel: 088-656-7646  
e-mail: kohokakari@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. ガレリア新蔵の概要と目的

ガレリア新蔵は教育、研究及び社会貢献の進展に資するとともに、広く社会に向けた情報発信と地域住民との交流の場とすることを目的とした施設である。本学の地域連携・国際交流の拠点として、その趣旨に賛同された日亜化学工業株式会社のご厚意を受けて設立された日亜会館の1階に設置されている。

展示室では、教育・研究等、本学の様々な活動を取り上げた「企画展示」を大学広報の取組として行っている。ギャラリーフロアでは、学内外の団体やサークル等に貸し出し、展示や催しなどの利用に供することで、地域交流の場として利用されている。

#### 2. ガレリア新蔵展示室企画展開催状況

今年度は令和5年10月21日～令和6年3月9日の期間、令和5年度に徳島大学薬学部が創立100周年を迎えるにあたり、第33回企画展「徳島大学薬学部創立百周年記念 長井長義と薬学部展」を薬学部及び薬友会との共催で開催した。

長井長義博士は、1845年に阿波国に生まれ、エフェドリンの発見者として世界的に知られ日本薬学の祖ともいべき偉人であり、徳島大学薬学部の前身である徳島高等工業学校応用化学科製薬化学部の設立に尽力された。薬学部では、平成17年に長井家から寄贈された長井博士の遺品をはじめ、多くの関係資料を所蔵しているが、このたび所蔵資料の一部を展示し、長井博士の生涯とその功績について紹介した。併せて、徳島高等工業学校応用化学科製薬化学部時代からの各時代の薬学部の写真とともに、薬学部の沿革や現在の薬学部の教育・研究・国際交流などについてパネル等で展示を行った。来場者からは、「長井博士の功績がもっと知られてほしい」、「薬学部の歴史を知ることができて面白かった」などの声が聞かれた。

本企画展を通じて、長井博士の功績とともに薬学部の沿革と教育研究をはじめとするさまざまな取組について、来訪者に関心を持っていただくことができ、大学と地域住民との交流につなげることができた。引き続き本学では地域の知の拠点として、ガレリア新蔵を通じた情報発信と交流を進めていく。



徳島大学薬学部百周年記念 長井長義と薬学部展の様子

#### 3. ガレリア新蔵ギャラリーフロアについて

開放感のあるオープンスペースで憩いの場となっており、学生広報スタッフの活動の場として使用するなど、学生に身近な空間として活用されている。展示イベントでは、地域住民に大学を身近に感じてもらうため、学生の活動についての情報発信となる企画を掘り起こし、以下の展示を実施した。

- ①徳島大学写真部23年度卒展「旅立ち」  
(2月16日～2月29日)
- ②イノベーションプラザ20周年事業  
2023年度学生プロジェクト活動の今  
(3月18日～4月21日 ※開催中)

#### 4. 「ガレリア新蔵」ギャラリーフロアの利用申請について

ギャラリーフロアを利用希望の方は、下記の「ガレリア新蔵 Web サイト」で、「ご利用案内」から「ギャラリーの貸し出し」のページをご覧ください。使用申込にあたっては、サイトに掲載している申請書にご記入の上、郵送もしくは電子メールにて提出してください。

<提出先>

〒770-8501 徳島市新蔵町二丁目24番地  
徳島大学総務部未来創造課広報係  
電子メール：kohokakari@tokushima-u.ac.jp

ガレリア新蔵Webサイト:

<https://www.tokushima-u.ac.jp/gs/>

